

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 高杉 豊	設立年月日	昭和40年7月26日
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%
	大阪市	2,000 千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%
出捐総額	37,000 千円		
備考	(基本財産)	37,000 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	高杉 豊	日本赤十字社大阪府支部副支部長 (元大阪府副知事)	R3.6	
理事	伊藤 壽記	大阪がん循環器病予防センター所長	R3.6	
理事	長井 詳昭	(公財)大阪対がん協会理事	R3.6	
理事	北村 良夫	(一社)大阪府医師会理事	R3.6	
理事	高田 俊明	(一社)大阪府病院協会常任理事	R3.6	
理事	中出 美樹	大阪市健康局健康推進部長	R3.6	
理事	西 洋壽	(一社)大阪府薬剤師会副会長	R3.6	
理事	福島 俊也	大阪府医療監	R3.6	
理事	吉岡 慎郎	(一社)大阪府歯科医師会常務理事	R3.6	
監事	蒲生 武志	公認会計士	R3.6	
監事	南部 英幸	(元大阪府会計管理者)	R3.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		府派遣	府OB
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB		
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	11	1	2	11	1	2	11	1
職員	管理職	5		4		3			
	プロパー職員	5		4		3			
	その他	2	1	1	3	2	1	3	2
	一般職	43		44		42			
	プロパー職員	43		44		42			
その他	5	1	4	5	1	4	5	1	4
職員計		55	2	5	56	3	5	53	3

プロパー職員(48 人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	7,450 千円	平均年齢	48.1 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	7名以上12名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① がん予防検診事業	873,220	883,200	859,621	957,490	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	33.6%	86.9%	86.1%	88.3%	
② 循環器病予防研究事業	148,882	132,977	138,860	126,666	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進
全事業合計に占める割合	5.7%	13.1%	13.9%	11.7%	
③ 中河内救命救急事業	1,576,197	0	0	0	府立中河内救命救急センター管理運営事業(指定管理) ※平成28年度に事業終了
全事業合計に占める割合	60.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,598,299	1,016,177	998,481	1,084,156	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②府民、医療関係者等を対象とした講演会 (2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査 ②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業 ③組織型検診推進のための市町村支援事業 ④検診機関に対する支援事業	年1回開催 年26回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 研修会 年2回開催 助言・提言 年11回会議出席 個別支援 26市町 症例検討会・講師派遣 年8回	年1回開催 年数回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 助言・提言の実施 個別支援の実施 症例検討会・講師派遣 年数回	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
2 循環器病予防事業	(3)がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	44,807件 17,570件 24,092件 25,989件 38,150件 16,254件	44,866件 18,117件 23,374件 20,811件 38,577件 16,148件	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:16件 研究論文発表:13件 厚生労働省等の研究費による研究班への参画:3件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等の研究費による研究班への参画	
	(5)研究助成事業	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業 ①健康情報の提供 ②保健医療関係者等への専門研修	通年 年20回開催	通年 通年	
	(2)循環器病健診事業	総合健診 通年 保健指導 通年	総合健診 通年 保健指導 通年	
	(3)循環器病疾患予防研究事業 ①地域の健康課題の明確化 ②行動変容プログラムの策定・実践指導 ③循環器疾患と危険因子のモニタリング 保健指導ツールの開発	通年 通年 通年	通年 通年 通年	
	④保健活動活性化事業検討部会 ⑤大阪府民の健康づくりに資する提言	ワークショップの実施 通年	ワークショップの実施 通年	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演 12件 研究論文発表 12件 厚生労働省等研究費による研究班への参画 12件	学会発表・学術講演 研究論文発表 厚生労働省等研究費による研究班への参画	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	14,399	0	0	0	
(内訳) 大阪府がん検診推進事業(車検診)補助金	14,399	0	0	0	検診不足市町村への検診車によるがん検診に対する補助金(平成28年度に終了)
委 託 料	1,029,787	210,207	207,291	187,655	
府立中河内救命救急センター管理運営委託料 (指定)	814,462	0	0	0	府立中河内救命救急センター管理運営委託(平成28年度に指定管理終了)
石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査委託業務 (随契)	9,623	10,097	11,774	14,738	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	995	941	811	820	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	68,437	78,760	68,998	57,933	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	120,746	101,015	118,268	102,914	循環器疾患予防研究業務委託
中小企業の健康づくり推進事業 (随契)	6,376	12,186	0	0	中小企業等の検診受診促進業務等(平成29年度に事業終了)
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	384	384	389	390	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
歯科口腔保健に係る調査分析事業委託 (随契)	2,588	0	0	0	歯科口腔保健に係る調査分析事業(平成28年度限り)
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	7	14	22	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	5,729	4,921	3,784	6,338	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
第3期大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務委託 (随契)	0	1,072	0	0	大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務(平成29年度限り)
子宮頸がん検診等業務委託 (随契)	0	399	0	0	大学への検診車派遣による検診の実施及びがん予防セミナー開催(平成29年度限り)
若い世代の健康づくり推進事業 (随契)	0	0	1,231	1,751	検診車派遣による女子学生の健康応援プログラムの実施
女性の健康づくり推進事業 (随契)	0	0	1,705	2,296	大型商業施設への検診車派遣による乳がん検診受診率向上に向けたモデル事業の実施
その他 (随契)	440	418	309	475	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	489,737	0	140	0	
(内訳) 中河内救命救急センターの指定管理者変更に伴う負担金等 (負担金)	489,338	0	0	0	退職給付引当金等(平成28年度限り)
被留置者診療費 (役務費)	399	0	0	0	
セミナー等講師謝礼 (報償費)	0	0	140	0	
合 計	1,533,923	210,207	207,431	187,655	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,434,979	792,447	788,017	△ 4,430	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、減価償却による有形固定資産の減(13,530千円)及び無形固定資産の減(420千円)、什器備品の購入による増(2,985千円)によるものである。 (未払金) 未払金の減少については、前年度に計上していた什器備品の未払金(12,529千円)が今年度は発生しなかったことが主な要因である。 (各種引当金) 各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(40,841千円)によるものである。
	流動資産	847,159	213,433	219,813	6,380	
	現金預金	539,751	53,652	59,268	5,616	
	未収金	301,529	157,652	158,620	968	
	その他流動資産	5,879	2,128	1,925	△ 203	
	固定資産	587,820	579,015	568,205	△ 10,810	
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	
	特定資産	494,679	494,742	494,897	155	
	その他固定資産	56,141	47,273	36,307	△ 10,966	
	負債合計	935,113	332,561	350,235	17,674	
	流動負債	768,628	138,847	115,679	△ 23,168	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	253,871	100,287	80,899	△ 19,388	
	その他流動負債	514,757	38,560	34,780	△ 3,780	
固定負債	166,485	193,714	234,555	40,841		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	166,485	193,714	234,555	40,841		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	499,866	459,887	437,783	△ 22,104		
指定正味財産	258,771	258,801	258,923	122		
一般正味財産	241,095	201,085	178,860	△ 22,225		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	2,673,143	1,066,086	1,073,335	7,249	(事業収益) 事業収益の増加については、がん予防検診事業において総合健診や施設でのがん検診受診者数が増加したこと等に伴う収益の増
	基本財産運用益	320	320	320	0	(9,434千円)及び府からの受託事業収益の減
	特定資産運用益	3,239	3,240	3,040	△ 200	(7,439千円)、循環器病予防事業における府からの受託事業収益の増(15,949千円)及びその他の受託事業収益の減(12,272千円)が主な要因である。
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	2,648,545	1,024,620	1,030,397	5,777	
	受取補助金等	14,399	0	0	0	
	受取負担金	0	30,481	31,277	796	
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	6,640	7,424	8,300	876	
	経常費用	2,767,725	1,106,096	1,095,561	△ 10,535	(事業費) 事業費の減少については、人件費等が縮減したことに伴うがん予防検診事業費用の減
	事業費	2,689,424	1,067,850	1,057,868	△ 9,982	(15,865千円)、退職給付費用等が増加したこと
	管理費	78,301	38,246	37,693	△ 553	に伴う循環器病予防事業費用の増(5,883千円)によるものである
	当期経常増減額	△ 94,582	△ 40,010	△ 22,226	17,784	
	経常外収益	0	5,121	0	△ 5,121	
経常外費用	219	5,121	0	△ 5,121		
有形固定資産除却損	219	0	0	0	(経常外収益・経常外費用)	
損害賠償金損失	0	5,121	0	△ 5,121	経常外収益及び経常外費用の減少については、平成29年度の「地位確認請求事件(訴訟)」に要した解決金及び弁護士費用(5,121千円)、これに対応する府からの収益(5,121千円)が今年度は生じなかったことによるものである。	
当期経常外増減額	△ 219	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 94,801	△ 40,010	△ 22,226	17,784		
(指定正味財産増減の部)						
受取寄付金	22	30	122	92		
当期指定正味財産増減額	22	30	122	92		
正味財産期末残高	499,866	459,887	437,783	△ 22,104		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成30年3月31日時点>	保有総額(A)<平成31年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成31年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	4,104	3,600	2,880	△ 720	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員の退職や 時間外手当の削減などが主な要因である。 (退職給付費用) 退職給付費用の増加については、定年退職者 の発生によるものである。
職員人件費	1,685,642	719,733	703,149	△ 16,584	
退職給付費用	52,808	36,338	61,942	25,604	
減価償却費	51,882	20,724	18,645	△ 2,079	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	97.2%	96.5%	96.6%	0.0%	(流動比率) 流動比率の上昇については、平成29年度末購 入の什器備品(12,529千円)の未払金の減に よるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	63.0%	68.7%	70.1%	1.4%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	67.6%	85.0%	84.3%	-0.7%	
流動比率	流動資産／流動負債	110.2%	153.7%	190.0%	36.3%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	13,663	14,000	15,289	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効率的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数	回	81	83	86	15	15	55/55 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	件	12	13	13	15	15	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検受診者数)	%	70.4	71.0	71.9	15	15	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	5	17	17	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 38	△ 30	△ 21	15	15	15/15 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>○平成30年度においても、5年後のがん予防検診部門の収支バランスの均衡を図るという目標達成のため、理事長を先頭に職員が経営感覚をもって一丸となって取り組んできた。</p> <p>○最重点目標の総合健診の受診者数は14,000人の目標のところ、以下の取組みを通じた受診者の増加により、15,289人と目標達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得 ・各健保組合への積極的な営業活動 ・顧客の定着を図るためのダイレクトメール送付(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等) ・午後検診の実施による受診者の確保(胃内視鏡の午後追加実施) <p>○正味財産増減額については、目標額△30百万円を9百万円上回る△21百万円となって目標を達した。計画していたがん予防検診事業収益938百万円は、精密検診収益や府からの受託事業収益が計画を下回ったことなどにより898百万円の結果となり40百万円届かなかったが、計画していたがん予防検診費用968百万円のところ、919百万円という結果となり、人件費や医材料費などの削減により49百万円削減することができた。</p>	100	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標について 事業収入の最大のウエイトを占める総合健診の受診者数の増加について、トップセールスをはじめ営業活動の強化により目標値を上回ることができた。</p> <p>○OCS、事業効果について 車健診によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数、市町村の個別検診の受託件数及び大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成できた。</p> <p>○財務、効率性について がん予防検診事業収益が計画額を下回るなどの課題も生じているが、平成30年度正味財産増減額についてはマイナス21百万円となり、目標を達成できた。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、営業活動の強化に引き続き取り組み、目標を達成したことは評価できる。 ・「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」も目標を上回る実績を上げ、3期連続での目標達成により改善が進んでいるが、がん予防検診事業収益は、昨年度に引き続き平成29年6月に策定した中期経営計画の目標値に届いていない。</p> <p>(指導・助言) ・がん予防検診事業収益が中期経営計画の目標値に届いていないことやシステム更新による費用の増加といった課題に対応するため、令和元年6月に中期経営計画を改定したところであり、改定後の計画に基づき、収支均衡に向けて、引き続き受診者数の増加及び経費削減に取り組むこと。 ・特に、料金改定を行う中で受診者数の増加をめざすことから、事業執行に当たっては計画の進捗状況を十分に把握し、計画との乖離が見られる場合は速やかに改善に取り組むこと。</p>

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 抜本的見直し
・第2期中期経営計画期間中にごがん予防検診事業における収支バランスの均衡を図り、自立化をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策
・健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- ・ 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- ・ モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- ・ 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- ・ 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【86回(H30実績)→95回(R3)】
- ・ 市町村の個別検診の受託件数
【13件(H30実績)→16件(R3)】
- ・ 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【71.8%(H30実績)→75.0%(R3)】

②受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- ・ 総合健診の受診者数
【15,289人(H30実績)→15,600人(R3)】
- ・ 休日検診の実施回数
【17回(H30実績)→24回(R3)】
- ・ 総合健診の収益額
【269百万円(H30実績)→294百万円(R3)】
- ・ 施設におけるがん検診の収益額
【123百万円(H30実績)→136百万円(R3)】
- ・ がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△21百万円(H30実績)→0百万円(R3)】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	13,663	15,289	15,400	35	15,600	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和3年度において収支バランスの均衡を図ることを目指した第2期中期経営計画を平成29年6月に策定し(令和元年6月改定)、達成に向け事業を進めているが、最重要とした「総合健診」は公益目的事業であるががん予防検診事業の事業収益のうち約32%(平成30年度決算・収益の内最大)を占めており、第2期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>						<p>○トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな契約団体の獲得</p> <p>○平成29年2月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を受け、同年5月には「優良人間ドック・検査施設」として一般社団法人日本病院会及び公益社団法人日本人間ドック学会の連名指定を受けた。こうした認定及び指定をもとに、積極的に各健保組合に営業活動を行う。</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新しい検診機関が参加することにより年々単価が低下している。公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、他の検診機関との価格競争を行わざるを得ない環境になっている。このため、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していくことが必要である。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化が課題となっている。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、効率良く受診者を移動させることが課題である。</p>						<p>○顧客の定着を図るためのダイレクトメール等の取組み(過去に受診歴があり直近年受診歴のない方等)</p> <p>○午後検診の実施による受診者の確保(胃内視鏡検診に加え、令和元年度から子宮がん検診、総合健診時の特定保健指導等についても追加実施)</p> <p>○検診業務の効率化を図るため、契約に当たってはできるだけ標準的な健診メニューの交渉をする。</p> <p>○各検診の待ち時間の更なる改善を図るため、受診者毎の検診項目に沿った検診順序別所要時間を想定した検診予約のシステム化を検討する。</p>	
活動方針	<p>○第2期中期経営計画において、令和3年度の財団のあるべき姿として、</p> <p>①府民をがんから守る、精度の高い検診機関</p> <p>②府民の健康づくりを支援する分析・研究機能の発揮</p> <p>③経営の自立化</p> <p>を掲げている。全職員がこの目標の達成を目指し、公益財団法人としての使命を認識し、府民の健康増進のため、総合健診をはじめ精度の高いがん検診と循環器健診を推進するとともに、効率的・効果的な検診(健診)を実施することにより、経営の抜本的改善を図る。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	81	86	89	10	95	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	件	12	13	14	10	16	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検者数)	%	70.4	71.9	72.0	10	75	・未受診者への個別の受診勧奨の一層の推進と、他の検診機関での受診状況の把握の徹底を行う。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	5	17	22	10	24	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。 ・女性医師の確保に努める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	(251)	269	287	10	294	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の増加を図ることにより経営状況の改善を図る。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	(108)	123	132	5	136	・府民のがんの早期発見に寄与し、精度の高い各種がん検診を実施する。 ・胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の増加を図ることにより経営状況の改善を図る。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 38	△ 21	△ 21	10	0	・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、検診料金の改定(H31.4.1)、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診枠の拡大、車検診の効率的運営を図る。 ・経費削減の取組みとして、検診車の見直し(胃がん検診車1台廃止、肺CT車1台返還)、常勤職員の更なる活用、入札や価格交渉による支出額削減、医療材料費の削減、時間外手当の削減を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値